

別表甲

人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的、3つのポリシー

1. 経済・ビジネス研究科

<博士前期課程>

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

博士前期課程には、経済学専攻と現代ビジネス専攻の2専攻を設置している。経済学専攻では、経済理論の研究や実証分析、経済史の研究など多様なカリキュラムを準備し、各種資格取得やエコノミストの育成などを目標としている。現代ビジネス専攻では、経営理論、会計及び国際ビジネスなどの豊富なカリキュラムを準備して、各種資格取得やスペシャリストの育成などを目標としている。

《経済学専攻》

経済学専攻は、経済分野と地域づくり分野とからなる。経済分野は経済理論、経済・経営史、経済政策などの科目で構成しており、高度な専門知識と研究能力を持った優秀な人材を育成する。地域づくり分野は地域学、地域政策などの科目で構成しており、地域振興・組織運営のための高度な専門知識と研究能力を持った優秀な人材を育成する。

《現代ビジネス専攻》

現代ビジネス専攻は、ビジネス・会計・観光分野とマネジメント分野とからなる。ビジネス・会計・観光分野はビジネスにおける競争優位の実現を担い、さらに実務能力の向上と理論の進化を図る会計業務に通じたビジネスパーソンを育成する。マネジメント分野は事業経営・ヒト・モノ・カネ・情報について問題発見と課題解決能力を持った事業家・経営者・研究者を養成する。

【3つのポリシー】

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

博士前期課程は、研究者養成コースまたは専修コースそれぞれの履修方法等に基づいて所定の単位を修得し、かつ理論的及び実証的な研究を行った内容の修士論文又は課題研究報告書の審査に合格した者に対し、学位を授与する。

《経済学専攻》

1. 経済分野において、地域経済や産業発展などの現状を把握し、理論に基づく実証的な分析を行うことができる者に修士（経済学）を授与する。
2. 地域づくり分野において、地域行政や地域産業などの現状を把握し、理論に基づく実証的な分析を行うことができる者に、修士（経済学）を授与する。

《現代ビジネス専攻》

1. ビジネス・会計・観光分野において、マーケティングや会計・観光などの専門的職業人として組織の経済活動を担うことができる者に、修士（商学）を授与する。
2. マネジメント分野において、経営管理や財務管理などの専門的職業人として組織の経済活動を担うことができる者に、修士（経営学）を授与する。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

博士前期課程は、前述の学位の授与方針に掲げる理論的及び実証的な研究を行わせるために、専攻分野に関する授業科目を体系的に編成し、講義、セミナー、演習等を適切に組合せた高度な授業と優れた研究指導を行う。

《経済学専攻》

1. 経済学専攻では、グローバル化、リージョナル化、情報化及びサービス化それぞれの現状を把握し、理論に基づく科学的分析を遂行する技能を身につけることができるカリキュラムを設置している。
2. 経済分野とその関連分野または地域づくり分野とその関連分野で幅広く高度な専門知識と実践的応用力を身につけることができる科目で構成される。

《現代ビジネス専攻》

1. 現代ビジネス専攻では、企業環境を意識して、ビジネスで競争優位を担うビジネスパーソン、マーケティング分野の専門的職業人、戦略的マーケティングにおける ICT 活用人材の育成を目的としたカリキュラムを設置する。
2. ビジネス・会計・観光分野とその関連分野またはマネジメント分野とその関連分野で幅広く高度な専門知識と実践的応用力を身につけることができる科目で構成される。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

博士前期課程は、次の各専攻に関する知識・能力・意欲を持った国内外の人材として、本学の卒業生のみならず、他大学からの進学者、社会人、留学生から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

《経済学専攻》

1. 経済・地域への関心とその基礎的知識を持っている人。
2. 経済・地域に関する研究を通じて高度な専門知識とその実践的応用能力を身につけようとする意欲のある人。
3. 修了後、関連分野において指導的役割を果たすことを希望する人。

《現代ビジネス専攻》

1. コマース・マネジメントへの関心とその基礎的知識を持っている人。
2. コマース・マネジメントに関する研究を通じて高度な専門知識とその実践的応用能力を身につけようとする意欲のある人。
3. 修了後、関連分野において指導的役割を果たすことを希望する人。

<博士後期課程>**【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】**

経済・ビジネス専攻では、経済学と現代ビジネスの領域を相互に補うカリキュラムで、現代のニーズに応えることのできる人材を育成する。博士前期課程での専門知識をさらに深め、高度な専門職に資する優秀な研究者や教育者などの育成を目指している。経済学と現代ビジネスの領域で、豊かな学識に基づく高度な専門性と自立して研究活動を行える能力を持ち、社会の各方面で指導的役割を担える高度専門職及び研究・教育職を養成する。

【3つのポリシー】**(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)**

博士後期課程は、所定の単位を修得し、次の能力を備えかつ独創性を含む内容の博士学位論文等の最終審査に合格した者に博士後期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 経済学領域の経済分野において、経済理論と応用経済学などを中心に最先端の知識を身につけ、研究者あるいは専門的職業人として実践的に応用できる者に、博士（経済学）を授与する。
2. 経済学領域の地域づくり分野において、地域政策と地域産業などを中心に最先端の知識を身につけ、研究者あるいは専門的職業人として実践的に応用できる者に、博士（経済学）を授与する。
3. 現代ビジネス領域のビジネス・会計・観光分野において、マーケティング、財務会計、観光などを中心に最先端の知識を身につけ、研究者あるいは専門的職業人として実践的に応用できる者に、博士（商学）を授与する。
4. 現代ビジネス領域のマネジメント分野において、経営理論と国際経営システムなどを中心に最先端の知識を身につけ、研究者あるいは専門的職業人として実践的に応用できる者に、博士（経営学）を授与する。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

博士後期課程は、学位授与方針で示す能力を大学院生が身につけることができるよう、次に挙げる方針に基づき、研究者として自立し、高度な水準で研究成果を上げるための体系的なカリキュラムを編成する。

1. 経済学領域の経済分野では、経済理論と応用経済学など、経済学領域の地域づくり分野では、地域政策と地域産業などを中心に最先端の知識とその実践的応用能力を身につけることができるカリキュラムを設置している。
2. 現代ビジネス領域のビジネス・会計・観光分野では、マーケティング、流通システム、財務会計及び観光産業など、現代ビジネス領域のマネジメント分野では、経営理論、国際経営システム及び人的資源管理などを中心に最先端の知識とその実践的応用能力を身につけることができるカリキュラムを設置している。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

博士後期課程は、次の知識・能力・意欲、研究等における遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 経済・コマース・マネジメントへの関心とその深い専門的な知識を持っている人。
2. 経済・コマース・マネジメントに関する研究を通じてより最先端の知識とその実践的応用能力を身につけようとする意欲のある人。
3. 修了後、関連分野において研究者として、あるいは専門的職業人として主導的役割を果たすことを希望する人。

2. 工学研究科

<博士前期課程>

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

建学の理想である「産学一如」の実現を目指し、地域、社会及び産業界の要請に対応する人材を排出すべく、物事を総合的な観点からとらえ、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取り組みを実施し、その発展に貢献できる産業技術を創出、展開できる心身共に健全な人間教育の実践に努めている。

【3つのポリシー】

（学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー）

工学研究科では、次の能力を備え、本課程修了に必要な30単位以上を取得し、かつ修士学位論文または特定の課題を作成し審査に合格した者に修士（工学）の学位を授与する。

1. 工学研究科の各研究分野における基本的な学識はもとより、隣接及び関連分野における学識を有する。
2. 産業技術デザイン領域において、将来にわたって社会的な貢献ができる。
3. 国際社会や地域社会を牽引する幅広く深い知識を備え、高度な専門性を必要とする職業活動を担うことができる。

（教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー）

工学研究科では、「機械システム分野」、「電気情報技術分野」、「物質生命化学分野」、「土木デザイン分野」、「建築デザイン分野」の5つの研究分野のいずれか1つの研究分野を拠点としつつ、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラム構成とする。

1. 国際社会や地域社会及び産業界の多様な要請に対応するため、研究開発能力の養成を目的とする教育プログラムを設置する。
2. 必要に応じて他の4研究分野における教育を受け、幅広く学識を身につけることができるカリキュラムで編成する。
3. 実践力及び応用力を養成する大学院共通科目として、高度基盤研究およびプロジェクト実践演習に代表される高度プロジェクト型研究科目を設置する。

（入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー）

工学研究科では、次の知識・能力・意欲を持った国内外の人材として、本学の卒業生のみならず、他大学からの進学者、社会人、留学生から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. ものづくりの基本となる理数系科目の学力を有する人。
2. 身につけた学識をSDGs達成に向けたグローバルかつユニバーサルな取り組み及び社会や産業界において発揮することについて強い意欲を持つ人。
3. 国際社会や地域社会の課題に強い関心を持ち、専門的な知識・技術・技能を用いて主体的に課題解決に取り組み、目的意識を持って時代を切り開く意志を持つ人。

<博士後期課程>

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

工学の専門分野における高度な研究開発能力もしくは大学（大学院を含む）の教育課程において専門教育を担う能力を身につけた人材を排出すべく、研究対象に対する旺盛な探究心と研究遂行に強い意志を有する心身共に健全な人間教育の実践に努めている。

【3つのポリシー】

（学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー）

工学研究科では、次の能力を備え、本課程修了に必要な10単位以上を取得し、かつ博士学位論文等の最終審査に合格した者に博士後期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 研究者として自立し、工学の専門分野における高度な研究開発能力を意欲的に活用できる。
2. 大学（大学院を含む）の教育課程において専門教育を担う能力を身につけ、学術的な見地から社会の様々な課題を解決できる。
3. 専門研究分野だけでなく、幅広く人々との協調・協力により、国際社会や地域社会の発展に貢献できる。

（教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー）

工学研究科では、前期課程を構成する5研究分野を統合した産業技術デザイン分野を設置し、高度な専門知識及び高度な研究開発能力を養成するため、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 段階的に知識及び能力を養成するため、1年次および2年次に各研究指導教員が担当する「特別演習」を配当する。
2. 3年次に研究成果をまとめて博士学位論文を作成するための「特別研究」を配当する。
3. 昼夜開講制をとり、社会人に配慮した教育研究指導を行いながら、身につけた成果を国際社会や地域社会に還元できる人材を育成する。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

工学研究科では、次の幅広い知識・技能、研究・開発における遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 先駆的かつ高度で専門的な工学の研究を目指すにふさわしい基礎的な研究能力を持つ人。
2. 研究対象に対する旺盛な探究心と研究遂行に強い意志を有する人。
3. SDGs 達成に向けた国際的かつ普遍的な課題に取り組みながら、社会や産業界における実践的な活動の経験に立ち、真理を探究する強い意志を有する人。

3. 芸術研究科

<博士前期課程>

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

芸術研究科では、21世紀の知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人材など、多様化する社会に応えられる有為な人材を養成することを目的としている。博士前期課程は、学部における芸術諸分野の専門的な教育との繋がりに配慮しつつ、専門性と学際性の両立のできる美術研究者、アーティスト、デザイナー、クリエイター、写真家や映像作家等の人材養成を目標に、高度な芸術教育を行う。

【3つのポリシー】

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

芸術研究科では、次の能力を備えかつ修了制作、学位論文等の最終審査に合格した者に博士前期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 研究を通じて修得した芸術諸領域における専門的な知識・技術・技能を社会の様々な場面で適切に活用できる。
2. 多様な社会的課題に対し、個性的、革新的な創造力や表現力、高度なコミュニケーション力や論理的思考力を発揮し、独創的、合理的に課題解決ができる。
3. 国際社会や地域社会を芸術の分野から牽引する幅広く深い芸術的素養を備え、高度な専門性を必要とする職業活動や作家活動を担うことができる。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

芸術研究科では、学位授与方針で示す能力を修得できるように、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 芸術の新しい課題に対応できる個性と感性及び創造力や表現力を持った人材を育成する。
2. 講義、演習等の授業科目を体系的に組合わせた高度な授業を通して、自身の専門分野を含めた幅広い知識・技術・技能を学び、多様な芸術領域でリーダーとして中心的役割を担う人材を育成する。
3. 芸術分野の研究者として高い倫理観に基づき、国際社会や地域社会の多様な課題を発見し、それを芸術の視点から独創的、合理的に導く能力を修得し、社会に還元できる人材を育成する。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

芸術研究科では、次の知識・能力・意欲を持った国内外の人材から、専門的な知識・技術・技能や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. アーティストやクリエイター、デザイナーや研究者、教育者としての潜在能力に優れ、それらの知識・技術・技能を身につける意欲のある人。
2. 熱意をもって研究に取り組み、21世紀の多様化する社会の要求に芸術の分野で応える志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に関心を持ち、芸術諸領域における専門的な知識・技術・技能を用いて主体的に課題解決に取り組む人。

<博士後期課程>**【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】**

芸術研究科では、21世紀の知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人材など、多様化する社会に求められる有為な人材を養成することを目的としている。博士後期課程は、現代及び未来の芸術文化を担う高次元の研究者や教育者、アーティストやクリエイター、デザイナー、プロデューサーなどの養成を目標に、高度な芸術研究を行う。

【3つのポリシー】**(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)**

芸術研究科では、次の能力を備えかつ学位論文（研究指導教員の指導により作品を加えることができる）等の最終審査に合格した者に博士後期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 研究者として自立し、高度な研究活動を行うために必要な高い倫理観に基づき、芸術諸領域における高度な知識・技術・技能を生かして、研究創作や研究開発等を遂行できる。
2. 優れた指導力を発揮し、未来の芸術文化を担う豊かな学識や学際的な見地から、社会の様々な課題を解決できる。
3. 多様な分野の人と協調、協力し、国際社会や地域社会の発展に貢献できる。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

芸術研究科では、学位授与方針で示す能力を修得し、研究者として自立し、高度な水準の研究成果を上げることができるよう、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 芸術諸領域における高度な知識・技術・技能、研究創作や研究開発等の遂行力を修得し、社会で活躍できる自立した人材を育成する。
2. 研究分野において必要な倫理観と優れた指導力、豊かな学識や学際的視点を備えた人材を育成する。
3. 修得した能力を国際社会や地域社会に還元できる人材を育成する。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

芸術研究科では、芸術諸領域における知識・技術・技能、研究創作や研究開発等の遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識・技術・技能や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 高次元のアーティストやデザイナー、研究者等としての能力に優れ、将来の芸術文化を担う強い意思のある人。
2. 指導的な立場で、21世紀の多様化する社会の要求に芸術の分野で応える志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に芸術的視点から取り組む探究心があり、課題解決のために高度で専門的な知識・技術・技能、研究創作や研究開発等の遂行力を活用しようとする人。

4. 国際文化研究科**<博士前期課程>****【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】**

国際文化研究科は、国際文化研究分野と臨床心理学研究分野の2領域からなる。それぞれの分野において、現代のグローバル化社会において文化・教育、臨床心理学の各領域で活躍できる人材を養成する。国際文化研究分野では、欧米文化、日本・アジア文化、教育に関する深い知識を身につけた専門的職業人や研究者、教員を育成する。臨床心理学研究分野では、現代社会のニーズに応じた幅広い領域での心理的ケアを行える実践家と研究者を育成する。

【3つのポリシー】**(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)**

国際文化研究科では、本研究科課程の修了に必要な単位を修得し、かつ学位論文等の最終審査に合格した者で次の能力を備えた者に博士前期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 各研究分野の研究や実践を通して修得した専門的な知識・技術・技能を用いて、研究者や実践家として社会の様々な場面で適切に活用できる。
2. 多様な社会的課題に対し、各研究分野で培った高度なコミュニケーション力、論理的思考力、創造力を発揮し、合理的、効果的に課題解決ができる。
3. 国際社会や地域社会を、国際文化または臨床心理学の視点から俯瞰的に分析でき、高度な専門性を必要とする職業活動を担うことができる。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

国際文化研究科では、学位授与方針で示す能力を修得できるように、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 国際文化・臨床心理学研究分野ともに、高いコミュニケーション能力と創造性を基盤とする豊かな教養と人間性を持った人材を育成する。
2. 講義、演習、実習の授業科目を体系的に組合わせた高度な授業を通して、幅広い知識・技術・技能を学び、国際文化、臨床心理学領域を含む幅広い分野でリーダーとして中心的役割を担う人材を育成する。
3. 国際文化・臨床心理学分野の研究者として高い倫理観に基づき、国際社会や地域社会の多様な課題を発見し、それをそれぞれの研究分野の専門性に基づき解決できる能力を身につけ、社会に還元できる人材を育成する。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

国際文化研究科では、次の知識・能力・意欲をもった国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 文化、教育、臨床心理の領域に必要な専門的な知識・技術・技能を身につける意欲のある人。
2. 熱意を持って研究や実践実習に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献しようとする志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に強い関心を持ち、文化・教育・臨床心理に係る専門的な知識・技術・技能を用いて主体的に課題解決に取り組もうとする人。

<博士後期課程>**【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】**

国際文化研究科は、現代のグローバル化社会において文化・教育、臨床心理学の各領域で高度な専門性を生かして活躍できる人材の養成を行う。欧米文化、日本・アジア文化、臨床心理の諸研究・実践に必要な高度な知識と技術を涵養し、実証的・独創的研究及び高度専門職としての実践に必要な優れた能力を育成する。世界や日本の思想・文芸・歴史・心理等に関する深い理解に基づく、各研究分野に関する俯瞰的な知識体系の構築及び高度な研究能力のみならず、語学力を含めた高度なコミュニケーション能力と実践力を身につけさせる。各研究分野で、研究者や高度専門職として自立し、優れた成果を上げるために必要とされる能力を身につけさせる。

【3つのポリシー】**(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)**

国際文化研究科では、本研究科課程の修了に必要な単位を修得し、かつ学位論文の最終審査に合格した者で次の能力を備えた者に博士後期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 高度な研究・実践活動を行うために必要な高い倫理観に基づき、専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を意欲的に活用し、研究者または指導的実践家として自立できる。
2. 多様な社会的課題に対し、各研究分野で培った高度なコミュニケーション力、論理的思考力、創造力を用いて、合理的、効果的に学術的な見地から社会の様々な課題を解決できるよう、すぐれた指導力を発揮できる。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

国際文化研究科では、学位授与方針で示す能力を大学院生が身につけることができるよう、次に挙げる方針に基づき、研究者や指導的実践家として自立し、高度な水準の研究成果や実績を上げるための体系的なカリキュラムを編成する。

1. 文化、教育、臨床心理の各領域について、高度で専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を修得し、社会で活躍できる自立した人材を育成する。
2. 研究分野において必要な倫理観と学際的視点を備えた人材を育成する。
3. 語学力を含めた高度なコミュニケーション能力と実践力を身につけ、成果を国際社会や地域社会に還元できる人材を育成する。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

国際文化研究科は、次の幅広い知識・技能、研究・開発における遂行力をもった国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 世界や日本の文化及び人間心理に旺盛な探究心を持ち、高度な研究活動を通して成果を上げることに強い意志のある人。
2. 指導的な研究者や実践家の立場で、持続可能な社会の発展に積極的に貢献しようとする意志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に取り組む探究心があり、課題解決のために、高度なコミュニケーション能力と実践力を含む専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を活用しようとする人。

5. 情報科学研究科

<博士前期課程>

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

「社会と人間のための IT（情報技術）」を教育研究の理念とし、データサイエンス・人工知能、IoT・セキュリティを含む情報科学・情報技術を基礎から応用まで深く修得し、高度情報社会の諸問題に対応できる高度専門職業人及び研究開発者の養成を目指している。

【3つのポリシー】

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

次の能力を備えかつ修士学位論文等の最終審査に合格した者に博士前期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 情報科学・情報技術を基礎から応用まで体系的に修得し、高度情報社会の諸問題に対応できる。
2. 「社会と人間」を意識する、広い視野に立った高度な専門職業人及び研究開発者として活動できる。
3. 国際社会や地域社会の多様な課題に対し、高度なコミュニケーション力や論理的思考力、創造力を発揮し、適切に解決できる。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

学位授与方針で示す能力を身につけることができるよう、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 学生自身の研究分野ならびに関連分野以外の内容も幅広く履修する教育カリキュラムを編成する。
2. 最先端の情報科学・情報技術を理解・応用できる人材を育成できるカリキュラムを編成する。
3. 遠隔授業や昼夜開講制を取り入れ、企業技術者や情報教育担当者などの社会人が継続して学べる機会を提供する。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

次の知識・能力・意欲をもった国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 情報科学・情報技術に関する基礎知識を身につけている人。
2. 英語や日本語によるコミュニケーション力を有する人。
3. 高度情報社会を支える強い意欲のある人。

情報分野の学部教育を受けてきた従来型の進学者のみならず、情報分野以外の学部教育を受けてきた進学者や企業技術者、中等初等教育担当者、高等教育機関の教職員も積極的に受け入れる。

<博士後期課程>

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

「社会と人間のための IT（情報技術）」を教育研究の理念とし、高度情報社会の発展を担い、研究者として自立して研究活動を行うために必要な高度の研究開発能力や問題解決能力を持つ高度専門職業人及び研究開発者の養成を目指している。

【3つのポリシー】

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

次の能力を備えかつ博士学位論文等の最終審査に合格した者に博士後期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 専攻分野において研究者として自立して研究活動を行うために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する。
2. 優れた教育力・指導力を発揮し、学術的な見地から高度情報社会の様々な課題を解決できる。
3. 多様な人々との協調・協力により、国際社会や地域社会の発展に貢献できる。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

学位授与方針で示す能力を身につけることができるよう、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 高度な研究活動を自立的に行う人材を育成する。
2. 1年次～3年次において「情報科学特別セミナー」及び各研究指導教員が担当する「情報科学特別研究Ⅰ」、「情報科学特別研究Ⅱ」を履修し、博士学位取得を目指しての研究及び学位論文作成を行う。
3. 遠隔授業や昼夜開講制を取り入れ、社会人学生の事情に配慮した教育研究指導を行う。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

次の幅広い知識・技能、研究・開発における遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 情報科学・情報技術の基礎から応用までの広範な知識と能力を有する人。
2. 研究対象に対する旺盛な探求心と研究遂行に強い意志を持つ人。
3. 国際社会や地域社会の課題に取り組むために必要な高度で専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を活用しようとする人。

博士前期課程からの進学者のみならず企業等の研究開発機関で現在活躍している中堅研究開発者も積極的に受け入れる。